

福島県の農業復興に関する諸問題

二瓶直登

東京大学大学院農学生命科学研究科 附属放射性同位元素施設

福島県は全国第3位の広大な県土面積を有しており、地域性豊かな農林水産業が営まれている。しかし、東京電力福島第一原発事故から4年が経過したが、事故前の生産状況には戻っていない地域も多い。農業復興に関する問題は地域により様々であるが、主な問題は下記の通りである。

(1) 生産物への不安：農産物の安全性を確認する目的で実施されているモニタリング検査では2013年以降、穀類、野菜等ほとんどの品目で基準値を超えるものは検出されていない。しかし、風評により生産物が適切な価格で販売されるのか等不安を抱えている。

(2) 生産体制の確保：放射性セシウムを除去し空間線量を低減するため農地や宅地の除染が進められているが、一部地域では完了していない(表)。また、避難指示が解除された地域でも、外部被ばくに対する不安や、仕事、病院、学校が再開されない等の理由で帰還率も低く、組織だった生産力が確保できないことが指摘されている。さらに、出荷制限等の指示が出ている地域では、解除に向けた取組み(複数地点で生産した農作物が基準値以下であることを確認)が、除染の進み具合や農家数の確保などで進んでいない。

(3) 生産環境の改善：表土剥ぎ等の除染を行った圃場では、作物栽培に重要な表層土を剥いだため、生産性の低下も懸念されている。さらに、原発事故後作付を行っていない圃場では、雑草の繁茂、鳥獣害による圃場の乱れ等も作付再開に対する懸念材料となっている。

表 除染特別地域*における除染状況

市町村	除染対象		除染作業進捗状況				避難指示 解除
	面積 (ha)	宅地 (%)	農地 (%)	森林 (%)	道路 (%)	終了(予定)時期	
田村市(一部)	500	100	100	100	100	H25/6 終了	H26/4
川内村(一部)	500	100	100	100	100	H26/3 終了	H26/10
檜葉町	2100	100	100	100	100	H26/3 終了	未定
大熊町	400	100	100	100	100	H26/3 終了	未定
葛尾村	1700	100	68	99	32	H27年内 終了予定	未定
川俣町(一部)	1600	100	18	56	4	H27年内 終了予定	未定
飯舘村	5600	96	25	38	24	H28年内 終了予定	未定
南相馬市(一部)	6100	7	8	34	2	H28年内 終了予定	未定
浪江町	3300	11	13	14	20	H28年内 終了予定	未定
富岡町	2800	17	5	28	61	H28年内 終了予定	未定
双葉町	200	0	0	0	0	H27年内 終了予定	未定

環境省・除染情報サイト (<http://josen.env.go.jp/>) より(2015年2月末)

*事故後1年間の積算線量が20mSvを超えるおそれがあるとされた「計画的避難区域」と、東京電力福島第一原子力発電所から半径20km圏内の「警戒区域」の福島県内11市町村の全域および一部で、国が除染の計画を策定し除染事業を進める地域